

水野正一編

『日本のマネー・フロー』

東洋経済新報社 1963年12月 vi, 215 ページ

〔1〕本書は、はしがきによると通産省産業構造調査会産業金融部会の委嘱をうけて昭和42年度のマネー・フローの姿を予測するために、水野正一氏、朝倉孝吉氏等を主査とするマネー・フロー研究会が昭和37年6月以降1年にわたって行なった作業の報告書を中心にしたもので、はじめにマネー・フローの解説を加え、その後に2つの補論を添えている。その補論1は「貨幣モデルの構成について」、補論2は「経済成長と流動性」である。

〔2〕第1章はマネー・フローの入門的な解説であって平明にのべられている。著者は、マネー・フロー表は、従来の実物面を中心とする経済モデルに対して、金融面をふくめた、あるいは実物面と金融面との接合をはかった経済モデルを構築するための基礎を提供するものであると主張する。「ただ従来、マネー・フローの機能的分析はできないとする誤った観念が支配的であったためと、マネー・フロー表の精度に対する疑問のためにこのような本格的な金融モデルは作成されるにいたっていない」という。補論1「貨幣モデルの構成」はその理論を追究したものである。

〔3〕第2章は、「昭和42年度マネー・フロー推計」であるが、1.「推計の目的と方法」によると、その資金循環推計の目的は産業構造調査会の中期経済見通しによる、昭和42年度の経済の実物面(国民所得・バランスを中心とする)に対応する金融面の姿を、資金循環の形で予測し、将来の金融構造の変化、通貨供給形態の変化、資金需給の変化等を考察して、この点から実物面の推計を逆にチェックするとともに、金融政策に対する指針を得ようとするものである。その推計の基本的態度として、実物面は外生的に与えられたものとして、それに対応する金融面を推計する。

実物面のデータとしては、産業構造調査会の中期経済見通しにもとづく、昭和37年度～昭和42年度の計数を用いる。(昭和36年度価格表示)。

そこで推計の方法としては金融的諸変数およびそれと関連のある実物的諸変数の相互依存の関係を連立方程式の体系であらわすモデルを構成し、それにもとづいて推

計を行なおうとする。

(1) 政策的、制度的変化の考察は必要最小限にとどめ、過去の金融構造の姿、諸変数間の関係およびこれらの推移によって、将来の実物面の推計に対応する資金循環を推計する。

(2) 景気変動は一応捨象し、トレンド的变化の推計のみに関係する。

(3) 資金循環表にあらわれる各部門の資産、負債の諸項目、すなわち金融的諸変数を推計する。

(4) 金融的諸変数を、その決定関係から考えて次のように分類する。すなわち行動変数、外生変数あるいは政策変数、受動変数、バランス変数の4分類である。

(5) これらの諸変数を決定する関係式として、行動函数、外生あるいは政策変数決定式、受動変数決定式、会計的恒等式がある。

(6) 以上の諸構造式を過去の資金循環表および実物面のデータから推定し、これに昭和42年度の先決変数(主として実物面の変数)の値を入れて、42年度の金融的諸変数の値を推計する。

(7) 本推計においては、金融面は実物面の「影」であること、および市中金融機関は受動的に行動し、民間と政府の資金需給の尻は結局日銀にもちこまれるということ仮定している。

(8) 実際の推計にあたっては、若干の点においては、積上げ方式、その他の方法で補足している。

2.「推計の基礎」では基礎資料として、日銀表と中期経済見通しを用いたこと、ついで推計方法の具体的スケジュールを説明している。計算に用いられた時系列データは、昭和28年度から昭和36年度の9年間であり、推計の方法としては最小自乗法を用いた。

以上の推計方法は推計の目的からいっても、また現在の資料の精度からいっても妥当なものと考えられる。

〔4〕第3章は「推計の結果とその分析」であって、1.「推計の結果表」が42年度末の金融資産負債残高表と昭和37年から42年度間の貯蓄、投資、金融取引総合基定表の形で示される。そして2「推計結果の分析」で、これを分析するのであるが、その「総括」によると、42年度の金融構造の特色として次の4点が指摘される。

①資金需給の相対的緩和基調。この推計での市中貸出額は、各部門の資金需要から受動的に決定されてをり、一方、各部門における対市中借入額は、それ以外の資金調達額を主として行動変数として推計した後に、残差として求められている。したがって市中貸出額は資金需要がすべて充足された結果の額としてみられるものである。

それにもかかわらず、市中の資金繰りは緩和することになっている。それは中期経済見通しでは経済成長のパターンが過去6年間と異なって、民間設備投資の鈍化、企業内部留保の充実、政府の投資超過が見通されているからである。もっとも本推計では政府は不足資金を補うために政府証券を発行するが、すべて市中消化されると前提している。しかし従来の法人企業部門の投資超過の一部は政府の投資超過によって肩代りされるとみている。それはまた日銀の買オペ方式の進展を前提としているのであろう。

②有価証券市場の発展。それには、実勢にそった金利メカニズムの復活が前提条件となっており、今後、金利メカニズムのはたらく本格的な公開市場政策が可能となれば、日銀券の増発分をこえるオペレーションによって、オーバー・ローンのなしくずしの解消も不可能ではないとする。

③金融正常化の進展。以上の諸点は金融正常化がかなりのテンポで進むことを示すものであり、方向としては金利水準の低下を金利メカニズムによる本来の金融政策が機能し得る環境を次第に醸成するとみられる。

④改善度の小さい企業の財務構造。それにもかかわらず企業のオーバー・ボロウイングの状態はほとんどそのまま残る。

この結果をみると、本推計は外挿的トレンド的推計であって、政策モデル推計ではないと説明されているが、「政策的」あるいは希望的見通しという感が深い。それはこの前提となっている実物面の推計にすでに相当程度の政策的意図がおりこまれていて、これが金融面に反映しているのではなかろうか、と思われる。

〔5〕第4章「将来推計の問題点」として、データの問題、デフレートの問題、モデルの問題をあげ、基本方針を再検討すべき点として、①金融面を実物面の「影」と考えること、②市中金融部門は全く受身の立場で行動し、日銀の勘定は市中金融部門および政府の資金需給の尻であるという想定、③利子率をモデルの中にふくめていないことをあげ、また残された問題として、①異なった実物面推計にもとづく資金循環の推定、②行動パターンの変化を考慮した資金循環の推計、③政策ファクターを考慮した推計、④部門分割の細分化等をあげている。著者自らあげられているこれらの自己批判の論点はことごとく同感であって、これ以外につけ加えるべき論点はないといってよいであろう。

ただ1つ、利子率を考慮にいないモデル、あるいは「利子率固定の貨幣モデル」(p. 127)について、その意

味を考えてみたい。著者は戦後のわが国においては「利子率は、金融市場における需給調整の機能を十分に果しておらず、また行動変数に影響を与える重要な変数とも考えられない」(p. 117)という点にその根拠を求められている。たしかに戦後においてわが国は一貫して低金利政策をとっており、金利水準は実勢よりも低位に固定されている。しかし、その水準をめぐっての公定歩合のあげ下げや、長短金利の相対的な体系が全く資金需給に影響を与えていないわけではない。第2章において示されている諸々の行動方程式のパラメーターの推計にあたって、計算の結果が高い相関を示していない部分があるのは、このファクターを考慮することによって説明できるのではなかろうか。利子率固定を前提とすれば貨幣モデルは著しく単純化され、本書のような分析も、また著者が別の機会に発表された「金融乗数」の構想も可能になるのであるが、それらはあくまで第1次接近という限界をもつことは否定し得ないであろう。 [小泉 明]

杉原四郎 著

『マルクス経済学の形成』

未来社 1964年4月236,8ページ

マルクスの経済学説やその社会思想は、経済学史研究の到達点でもなければ社会思想史研究の終結点でもない。マルクスの理論や思想が現代的意義を保持しうるとすれば、その理論の方法と思想の歴史的方向性が再検出されることによってであろう。かつて名著『ミルとマルクス』を公表された杉原四郎氏が、このたび、『マルクス経済学の形成』と題する著作を、1960年代の知的世界に投げられた。一読して著者の人柄が伺い知られるような堅実丹念な労作である。

著者の願いは「現代の時点からするマルクス経済学への正しい評価となさるべき発展の方向づけ」を与えるところにある。氏はこの課題をはたすために、マルクス(およびエンゲルス)半世紀の理論的生涯を思想的に追跡し、基本的な問題意識や分析視角の推移に留目しつつマルクス経済学の形成過程を総体として叙述しようとする。あくまでもアカデミックで、いわばオーソドックスな手法。氏の『形成』を特徴づけるものはまずこれである。この点において本書は、S・ムーアの現代的なマルクス研究書 *Three tactics, the background in Marx* (邦訳、城塚登訳『3つの戦術』)と対照的なものだ、と言ってよい。中ソ論争のさなかにムーアが投入したギラギラ